

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	(03) 5656-2865
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	(03) 5656-2865
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,199,311	7,553,231	26,739,289
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	44,155	△152,570	822,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△20,202	△203,986	380,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△30,971	△201,987	375,218
純資産額 (千円)	5,897,139	5,862,236	6,207,448
総資産額 (千円)	11,293,756	18,564,229	18,236,785
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△1.11	△11.16	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	20.84
自己資本比率 (%)	52.2	31.6	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における世界の経済環境は、米中貿易摩擦による世界的な供給網の混乱や英国のEU離脱に向けた動き等により世界同時減速が懸念されております。このような中、日本の経済環境は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し傾向にあるものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みから緩やかな改善にとどまっております。また、米国の経済環境は政府機関の閉鎖、寒波等により個人消費が一時的に減速したものの底堅く推移しており、内需の堅調さを背景に企業景況感は緩やかに回復が続くものと見られます。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においても同様に、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、今期は企業価値の最大化を目指し「グローバルなゴルフ総合サービス企業」へ成長することを方針とした「5か年中期経営方針」の初年度に当たります。この方針に基づき、国内事業では引き続き売上拡大を目指すとともに利益の維持に努めてまいりました。海外事業では連結子会社が利益貢献を早期実現するためにマネジメントの強化とオペレーションの向上に注力してまいりました。また、新規事業においては、新たな収益モデルの構築を目指してまいりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、18,564百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ672百万円増加の12,701百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ345百万円減少の5,862百万円となりました。

主要な勘定残高は、商品が317百万円増加したほか、前受金が968百万円、買掛金が209百万円それぞれ増加、長期借入金334百万円、未払法人税等が291百万円それぞれ減少しました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払いにより347百万円減少となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の経営成績は、売上高7,553百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益△147百万円（前年同期営業利益45百万円）、経常利益△152百万円（前年同期経常利益44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円（前年同期親会社に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当第1四半期連結累計期間における「国内」セグメントの業績は、各サービスともに好調に推移したことから売上高は5,948百万円（前年同期比14.4%増）と売上高は2桁成長を継続することができました。また、セグメント利益は164百万円（前年同期比88.0%増）となりました。

「海外」セグメント

当第1四半期連結累計期間における「海外」セグメントの業績は、2018年7月に連結子会社となったGolfTEC Enterprises LLC（以下、「米国GOLFTEC」といいます。）が好調に推移し、売上高1,604百万円（前年同期売上高1,100百万円）となりました。また、米国GOLFTECにおいて積極的なマーケティング活動に先行して行ったことに加え、米国GOLFTECの子会社化に伴い発生したのれんの償却等により、セグメント損失312百万円（前年同期セグメント損失42百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

2018年12月期は、当社グループにとって2016年12月期を「第二創業期」のスタートと位置付けた中期経営計画（2016年～2018年）の最終年度でありました。この間、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業等に着手し、特に海外展開についてはアメリカ最大のゴルフレッスンチェーンを運営する米国GOLFTECを子会社化する等、本格的な事業展開を始めることができました。数値目標として掲げておりました売上高は年平均成長率2桁以上、配当性向2割の継続は達成したものの、営業利益に関しては目標値を修正したものの、未達成となりました。このような結果を踏まえるとともに、今後の経営環境と当社グループの今後の中長期的な成長を再考し、2019年2月12日に2019年12月期を初年度とする5か年の中期経営方針を策定しました。5か年中期経営方針の骨子はその先10年の継続成長を見据え、「ゴルフで世界をつなぐ」という当社グループのミッションを実現可能とする人的・物的基盤を構築することです。そのために、既存のお客様一人一人との関係を深める（顧客関係の深化）と同時に、新しいお客様との出会いを創出する（顧客層の拡大）ことをテーマとしております。国内事業においては全体オペレーションの効率化とスケールメリットの獲得を目指し、海外事業においては主要ターゲットをアメリカとして連結子会社の早期の業績貢献を目指すとともに積極的・効率的なグローバル展開を可能とする管理運営体制を構築してまいります。また、新規事業においては新たな収益モデルを構築し当社グループの成長への貢献を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,274,000	18,274,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,274,000	18,274,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	18,274,000	—	1,458,953	—	1,420,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,272,500	182,725	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	18,274,000	—	—
総株主の議決権	—	182,725	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都品川区東五反田 2-10-2	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,950	1,833,542
売掛金	2,490,289	2,463,877
商品	4,235,962	4,553,649
仕掛品	24,115	19,991
貯蔵品	116,998	124,778
その他	1,002,182	987,908
貸倒引当金	△8,702	△10,823
流動資産合計	9,561,796	9,972,923
固定資産		
有形固定資産	2,237,413	2,279,952
無形固定資産		
のれん	3,230,282	3,205,826
ソフトウェア	1,247,867	1,252,192
その他	1,119,070	1,038,381
無形固定資産合計	5,597,221	5,496,400
投資その他の資産		
その他	847,391	821,989
貸倒引当金	△7,037	△7,037
投資その他の資産合計	840,354	814,951
固定資産合計	8,674,988	8,591,305
資産合計	18,236,785	18,564,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359,362	2,568,945
短期借入金	2,435,430	2,500,555
1年内返済予定の長期借入金	666,800	666,800
未払法人税等	305,792	14,525
前受金	2,239,861	3,207,863
賞与引当金	60,514	—
ポイント引当金	224,042	218,793
株主優待引当金	30,031	17,677
その他	1,807,104	1,955,126
流動負債合計	10,128,939	11,150,285
固定負債		
長期借入金	1,335,069	1,000,925
役員退職慰労引当金	92,750	95,999
資産除去債務	218,578	218,764
その他	253,999	236,016
固定負債合計	1,900,398	1,551,706
負債合計	12,029,337	12,701,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,300,888	1,953,677
自己株式	△245	△245
株主資本合計	6,206,700	5,859,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,519	△1,491
為替換算調整勘定	3,266	4,237
その他の包括利益累計額合計	747	2,746
純資産合計	6,207,448	5,862,236
負債純資産合計	18,236,785	18,564,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,199,311	7,553,231
売上原価	3,277,278	4,701,616
売上総利益	1,922,033	2,851,614
販売費及び一般管理費	1,876,769	2,999,109
営業利益又は営業損失(△)	45,263	△147,495
営業外収益		
受取利息	6,204	45
不動産賃貸料	3,650	3,639
その他	1,112	1,101
営業外収益合計	10,967	4,786
営業外費用		
支払利息	805	9,276
貸倒引当金繰入額	6,789	—
その他	4,480	585
営業外費用合計	12,075	9,861
経常利益又は経常損失(△)	44,155	△152,570
特別損失		
固定資産除却損	417	10,031
投資有価証券評価損	27,529	—
特別損失合計	27,947	10,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,208	△162,601
法人税、住民税及び事業税	3,979	3,695
法人税等調整額	32,430	37,689
法人税等合計	36,410	41,384
四半期純損失(△)	△20,202	△203,986
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,202	△203,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△20,202	△203,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,769	1,028
為替換算調整勘定	—	970
その他の包括利益合計	△10,769	1,998
四半期包括利益	△30,971	△201,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,971	△201,987

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	116,248千円	272,414千円
のれんの償却額	2,765	85,821

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	5.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	5.50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,199,311	—	5,199,311	—	5,199,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,199,311	—	5,199,311	—	5,199,311
セグメント利益又は損失 (△)	87,615	△42,351	45,263	—	45,263

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,948,693	1,604,538	7,553,231	—	7,553,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,379	3,379	△3,379	—
計	5,948,693	1,607,917	7,556,610	△3,379	7,553,231
セグメント利益又は損失 (△)	164,713	△312,208	△147,495	—	△147,495

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円11銭	△11円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△20,202	△203,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△20,202	△203,986
普通株式の期中平均株式数(株)	18,273,851	18,273,750

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 電話番号 (03) 5656-2865
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石坂信也及び当社取締役執行役員最高財務責任者西野洋は、当社の第21期第1四半期（自2019年1月1日 至2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

